

市職員の給与などをお知らせします

市職員の給料や諸手当は、国や県に準じ、民間との比較や他の地方公共団体職員との均衡を考え、市の職員給与条例などで定められています。皆さんに理解を深めてもらうため、市職員の給与状況をお知らせします。

くわしくは 人事課 給与厚生係 ☎(25)7008

①人件費の状況(普通会計決算)

年度	普通会計算出額(A)	人件費(B)	普通会計に占める人件費の割合(B/A)
平成29年度	448億9,663万円	78億2,910万円	17.4%
平成28年度	428億9,502万円	80億8,808万円	18.9%

※人件費は、市長や副市長、教育長、市議会議員、嘱託などの特別職に支給される給与・報酬などを含みます

②職員給与の状況(普通会計決算)

年度	職員数	給与費			合計
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
平成29年度	911人	36億1,924万円	5億3,595万円	13億7,938万円	55億3,458万円
平成28年度	927人	37億1,939万円	5億8,491万円	13億9,385万円	56億9,815万円

※職員数は、一般職の職員総数から水道や下水道などの企業会計部門の職員数を除いたものです(⑩参照)

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況(一般行政職)

平均給料月額	平均年齢
33万1,200円	43.6歳 (平成30年4月1日現在)

※給料は、給与費から諸手当を除いたものです

④職員の初任給の状況(一般行政職)

区分	日光市	国	
		総合職	一般職
大学卒	17万9,200円	18万3,700円	17万9,200円
高校卒	14万7,100円	14万7,100円	14万7,100円

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(一般行政職)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	24万8,760円	29万3,480円	35万2,763円
高校卒	該当なし	26万1,500円	31万5,050円

⑥一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
職務分類	主事 技師	主任	主査	副主幹	副主幹 (係長)	主幹 (課長補佐)	副参事 (課長)	参事 (部長)	
職員数(人)	34	77	79	182	72	57	55	12	568
構成比(%)	6.0	13.6	13.9	32.0	12.7	10.0	9.7	2.1	100

※日光市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。職務区分は、それぞれの級に該当する代表的な職名です

⑦期末・勤勉手当(平成30年度)

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.870月分
12月期	1.375月分	0.920月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります

⑨その他の主な諸手当(平成30年度)

区分	内容(金額は月額)	
扶養手当	配偶者・父母等	6,500円
	子など(1人につき)	10,000円
	16~22歳の子1人につき	5,000円加算
住居手当	借家	2万7,000円以内
通勤手当	公共交通機関	運賃に応じて支給 (支給限度額5万5,000円)
	自家用車	距離に応じて支給

⑪職員数の状況(各年度とも4月1日現在)

区分	職員数(人)	対前年増減数	主な増減理由		
				平成29年度	平成30年度
普通会計	議会	7	7	0	事務の統廃合や、委託などによる減少。 ※退職者数に対して新規採用者数を抑制し、職員数削減を図っています
	総務企画	227	225	-2	
	税務	40	40	0	
	民生	144	142	-2	
	衛生	65	62	-3	
	労働	4	4	0	
	農林	33	33	0	
	商工	42	43	1	
	土木	62	60	-2	
	計	624	616	-8	
特別行政部門	教育	99	96	-3	
	消防	188	189	1	
	計	287	285	-2	
公営企業等会計部門	計	911	901	-10	
	水道	16	16	0	
	下水道	19	19	0	
	その他	36	36	0	
計	71	71	0		
合計	982	972	-10		

※臨時および非常勤職員は含みません

⑧退職手当(平成30年度)

区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続30年	34.7355月分	40.803750月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分

※その他の加算措置：定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

⑩特別職の給料・報酬など(平成30年度)

区分	月額	期末手当	
給料	市長	96万円	6月期 1.575月分
	副市長	76万円	12月期 1.725月分
	教育長	67万5,000円	計 3.300月分
報酬	議長	49万円	6月期 1.575月分
	副議長	41万円	12月期 1.725月分
	議員	38万円	計 3.300月分

※加算措置があります